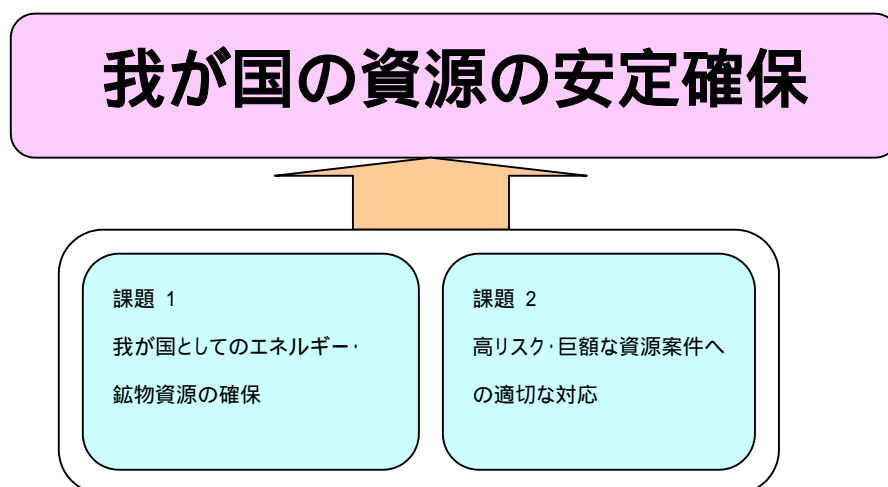


(3)「事業分野：我が国の資源の安定確保」

年間事業計画の狙い



本分野では、資源小国である我が国の現状に鑑み、日本企業が実施する資源権益取得等案件を支援し、国民生活の安定と我が国産業活動の維持のため、「我が国として不可欠なエネルギー・鉱物資源の安定的な確保(課題 1)」に貢献することを目指している。なお、その際に国際機関・他公的機関との連携や、ストラクチャード・ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス等様々なファイナンス手法に関する本行の知見等を生かすことで、民間が負担することが困難な、資源案件に付随する立地国の政治、経済社会情勢や市況の変化によるリスクを軽減し、「巨額な資源案件に適切に対応していく(課題 2)」。

本事業分野を取り巻く環境

2002年度の世界エネルギー情勢の特徴は、イラク等中東地域の政治情勢、ベネズエラのゼネスト等の影響により石油価格が高水準かつ不安定に推移した(参考 1)こと、また、エネルギー資源開発の分野で、中東、CIS、アジア等における事業規模の巨大化や、大型インフラを必要とする天然ガス分野への投資が増加していること等が挙げられる。また、中長期的に注目すべき傾向としては、中国を中心としたアジア地域諸国のエネルギー需要の急増(参考 2)に伴う域外依存度の一層の上昇が見込まれており、エネルギー・鉱物資源の海外依存度が高い我が国(参考 3)に大きな影響を及ぼす可能性がある。

かかる環境下、我が国の資源関連業界は、商社や電力・ガス会社の積極的な上流展開、供給地多角化の模索等、国際的な事業展開を進めている。他方、石油・ガス・鉱物資源関連の世界の資源メジャーは、合併・再編を経てさらに影響力を強めており、我が国の資源関連企業がそれら寡占企業に伍してビジネスを展開、ひいては我が国の資源確保を実現するために、事業資金の調達・リスク軽減措置等が一層重要になっている。

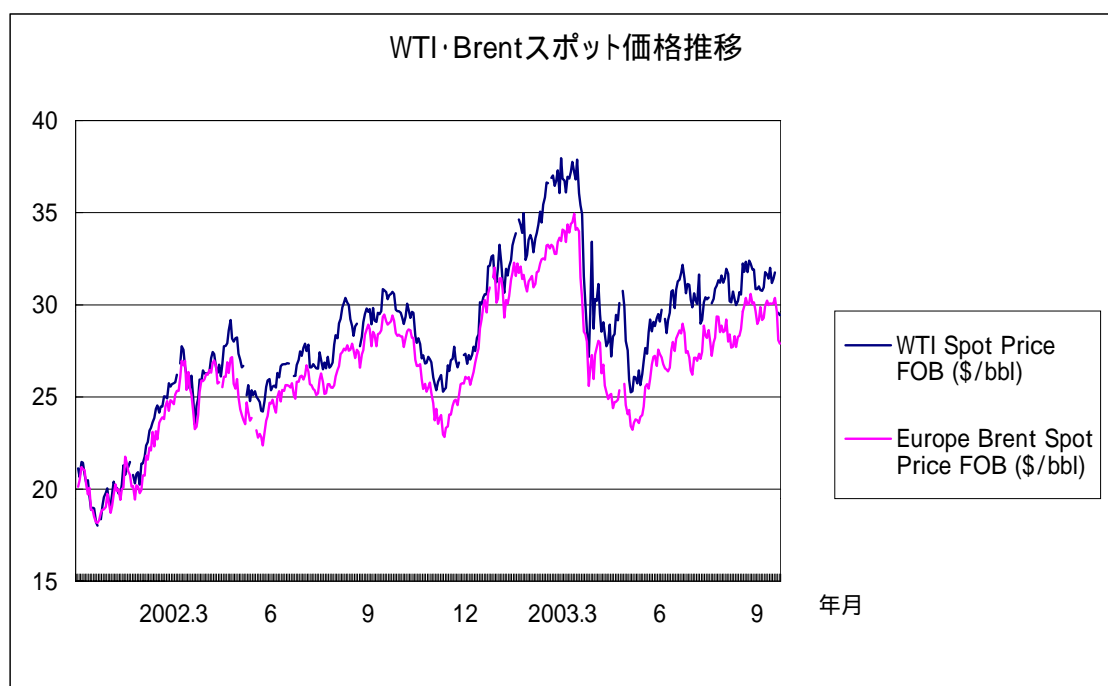
年間事業計画の実施状況の評価と事業分野別業務戦略への今後の対応

「我が国としてのエネルギー・鉱物資源の確保(課題 1)」については、中東での石油権益契約の更改や、我が国の石油開発関連企業の資産買収案件の支援を実施、相対的に同地域向け石油開発支援の比重が増加する一方で、同地域以外でも北米、欧州、アジア大洋州、アフリカと幅広い地域で石油・天然ガス等資源権益取得・長期引取契約案件を支援している。中長期的に我が国への資源供給の安定に繋がるインフラ整備の支援などにも努めており、適切な取り組みがなされている。

「高リスク・巨額な資源案件への適切な対応(課題 2)」については、ストラクチャード・ファイナンスやプロジェクト・ファイナンス等の金融手法の活用や、開発途上国政府や国際機関・他国公的機関との連携によるリスク軽減措置を通じて、円滑な事業実施を支援しており、概ね適切な取り組みがなされている。

今後は、こうしたリスクテイク機能の活用による案件への取り組みをさらに強化し、中東情勢、アジア地域のエネルギー需給動向、エネルギー資源開発案件の大型化、海外資源関連企業の再編等を踏まえ、日本企業の資源案件の支援に引き続き積極的に取り組む必要がある。

(参考 1)原油価格の推移(WTI Spot Price 及び Europe Brent Spot Price)



(出典:U.S. Department of Energy, Energy Information Administration ホームページ(2003年9月現在)より作成)

(参考2)エネルギー需要見込み

(単位:石油換算 100万トン)

	2000	2010(見込)	2020(見込)	2030(見込)
アジア(除日本/中国)	776(8%)	1,117(10%)	1,531(12%)	1,995(13%)
中国	950(10%)	1,302(12%)	1,707(13%)	2,133(14%)
OECD	5,291(58%)	5,994(54%)	6,605(50%)	7,117(47%)
合計	9,179(100%)	11,132(100%)	13,167(100%)	15,267(100%)

(出典: IEA・World Energy Outlook 2000)

(参考3)我が国のエネルギー・鉱物資源の海外依存度(例)

(単位: %)

	石油	天然ガス	鉄	銅	アルミ	レアメタル7鉱種
海外依存度	99.8	96.3	100	99.95	100	100

(注)レアメタル7鉱種・・・ニッケル、クロム、マンガン、コバルト、タングステン、モリブデン、バナジウム

(出典:(財)日本エネルギー研究所「1次エネルギー供給」(2002年)、資源エネルギー庁「鉱業便覧(平成14年版)」、金属鉱業事業団ホームページ(2003年9月現在)より作成。)

課題への取り組み状況の評価

課題	取り組み例	指標	1999	2000	2001	2002 (計画値)	2002	2003 (計画値)
我が国としてのエネルギー・鉱物資源の確保	権益取得、長期引取契約又は販売権取得により我が国として確実に確保できるエネルギー資源(石油・天然ガス)・鉱物資源などの拡大につながる事業に対する支援	石油 (百万 B/Y)	72	226	32	42	77	72
		ガス (万 t/Y)	1,125	361	603	126	763	876
		銅 (千 t/Y)	515	700	245	700	428	20
		鉄 (万 t/Y)	-	-	1,385	800	-	-
		ウラン (stU308)	3,002	167	6,103	2,577	2,002	
資源供給国の新規開拓支援によるエネルギー資源・鉱物資源の供給多角化につながる事業に対する支援	石油案件における中東地域以外の支援対象案件の割合		80%	88%	100%	83%	56%	67%
		天然ガス案件・鉱物資源案件のうち、新規対象国数	-	-	1	2	-	1

1. 年間事業計画に含まれる目標/取り組み例に関する評価

- ・ 石油開発関連で、中東地域以外の本行支援対象案件の割合の減少は、中東向案件の増加が要因であり、案件数ベースでは北米、欧州等供給地域の多角化が進んでいる。
- ・ 日本企業による中東石油利権契約の更改支援は、今後の自主石油開発上重要な石油開発ノウハウの維持に資する。
- ・ 石油開発関連企業の資産買収に関して、機動的な支援を実施している。

2. 追加的な目標/取り組み例に関する評価

- ・ エネルギー資源・鉱物資源の我が国及び他アジア諸国への安定供給に繋がるインフラの整備を実施している。
- ・ パイプライン等既存の技術で開発できない小規模天然ガス田の開発及びクリーンな製品の供給に寄与する GTL や DME(注)等、天然ガスの利用を促す新技術を活用した案件等の発掘、形成に努めている。

3. 課題への取り組み状況の評価

- ・ 課題への適切な取り組みがなされている。中東情勢、アジア地域で想定されるエネルギー需要の急増等を勘案し、我が国の安定的な資源確保に資するような案件を引き続き支援していくことが必要である。

(注) GTL (Gas to Liquids) : 天然ガス等を原料として化学反応により超低硫黄の灯油等の液体燃料を製造する技術及び製品のこと。

DME (ジメチルエーテル) : 天然ガス等から製造され、LP ガスに類似した物性を有する合成燃料であり、硫黄分を含まず、クリーンな新しい分散型燃料として期待されているもの。

課題	取り組み例	指標	1999	2000	2001	2002 (計画値)	2002	2003 (計画値)
高リスク・巨額な資源案件への適切な対応	多様なリスク対応策による与信対象の拡大、および円滑なファイナンス組成の推進	新規与信を実現した開発途上国政府・政府機関、地場企業・地場金融機関の数	2	-	2	4	2	8
		ストラクチャード・ファイナンスやプロジェクト・ファイナンス等の手法により新規与信を実現した支援対象案件の割合	1%	3%	2%	4%	2%	33%(注)
	リスク負担軽減のための国際機関・他国公的機関との協調の推進	国際機関・他国公的機関との協調融資を行った支援対象案件の割合	0%	4%	2%	2%	-	

1. 年間事業計画に含まれる目標/取り組み例に関する評価

- ・ ストラクチャード・ファイナンスやプロジェクト・ファイナンス等の手法による案件、国際機関・他国公的機関との協調案件は、一部案件の見直しに加え、形成中のものが増えている。

2. 追加的な目標/取り組み例に関する評価

- ・ サハリンにおける天然ガス田の開発等大型資源案件を中心に、リスクテイク機能を活用した案件の形成を支援している。

3. 課題への取り組み状況の評価

- ・ 課題への概ね適切な取り組みがなされている。今後は、上記取り組み例への対応を含め、リスクテイク機能の活用による案件への取り組みをさらに強化し、中東、CIS 等における大型石油・天然ガス案件を中心に資源案件の開発動向、海外資源関連企業の再編等を踏まえ、引き続き日本企業のリスク軽減や資金需要への適切な対応に努める必要がある。

(注) 指標の定義は、2003 年度より、該当案件の国際金融等業務全案件に対する割合から、本分野の関連案件に対する割合に変更している。